

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う 場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができな い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方 法とする。
公 告 掲 載 サイトアドレス	http://www.slc.jp

株主通信

第39期 報告書
2006年4月1日から
2007年3月31日まで



システム・ロケーション株式会社



ごあいさつ

当社は1992年に自動車ファイナンス事業者への業務支援会社として創業し、近年はクルマの価値を評価する企業として業容の拡大を目指しています。

1999年に当事業の旗艦をなす「車両再販業務支援システム」を開発し、中古車再販市場でインターネットからの入札（オークション）を可能にしました。

さらに、このシステムを運営する3種類の中核システムを開発しました。

自動車の将来価値を算出する「残価算出システム」、自動車の現在価値を算出する「現在価値算出システム」および国産車・外国産車約8万7千グレードの詳細スペックを収録する「車種カタログデータベース」。

これらのシステムを組み合わせるにより、オートリース、オートローンの見積もりが瞬時に表示されます。

昨今は、自動車業界が本格的に取り組みはじめた「残価ローン」の基礎となる自動車の残存価値の算出に当社システムが自動車メーカー等から採用されはじめています。この新しい販売手法は自動車の将来価値（残存価値）を的確に算出することにより、お客さまの自動車購入の選択の幅を広げると同時に、自動車会社の新車販売から派生する将来のリスクを抑えることが可能となります。

また、自動車の現在価値を算出することにより企業が保有するクルマを担保に事業融資を得る、いわゆる動産担保ローン（ABL）の導入に当社の「現在価値算出システム」が金融機関から注目されています。

当社は自動車を媒介にファイナンスとインターネットを結びつけ「お客さまと新たな価値を創造し、安定と成長を兼ね備えたユニークな企業」であることを信念に、企業価値を高めてまいりたいと考えています。

当社は2006年4月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。

昨年の中間決算時には増配を発表させていただきました。

また、本年1月には普通株式1株につき3株の割合の株式分割もいたしました。

今後とも進取の精神で業界に先駆けて新しい価値の創造に努めてまいりますので格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

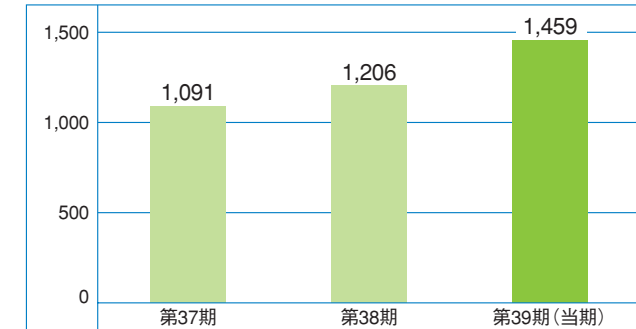
2007年6月

代表取締役社長 千村岳彦

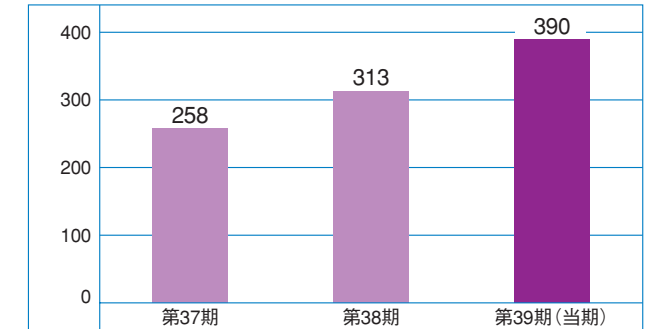


連結財務ハイライト

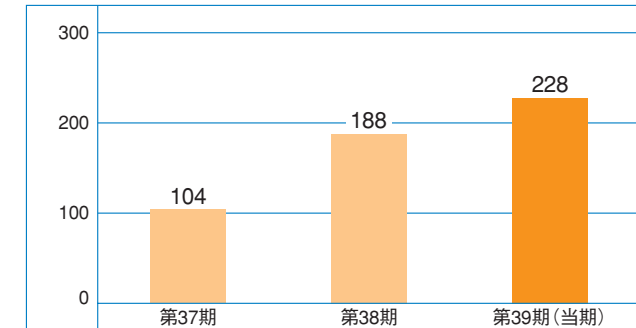
売上高



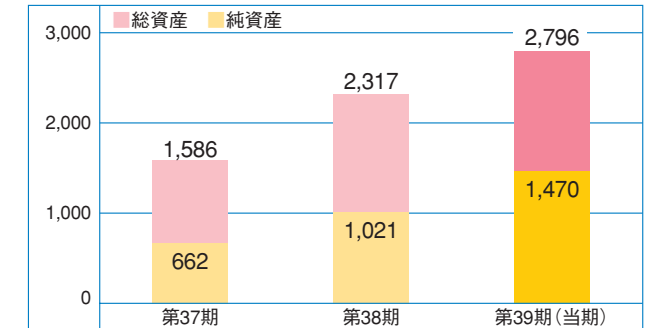
経常利益



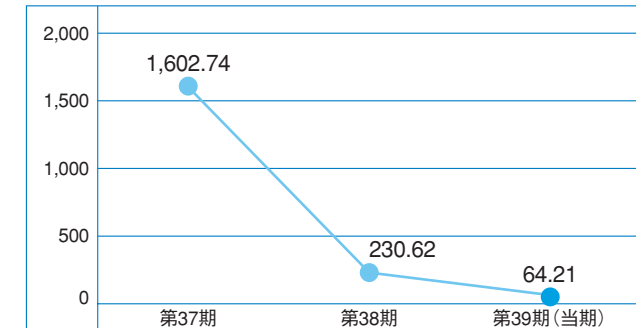
当期純利益



総資産／純資産



1株当たり当期純利益



(注) 2007年1月(第39期)に1:3の株式分割を行っています。

売上高

1,459百万円

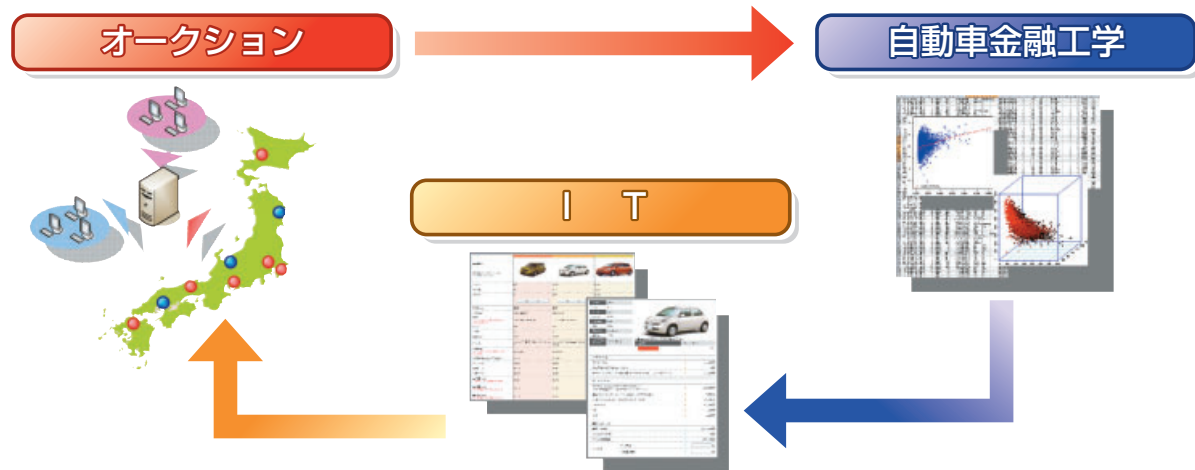
経常利益

390百万円

当期純利益

228百万円

当社のビジネスモデル



自動車再販ソリューション

入札会（オークション）



- リース期間終了車を中心とした入札会（専業大手オートリース会社シェア：35%）
- 入札会はオークションとは異なり、時間を同期しない競争市場です。
- 世界中のバイヤーが当該出品情報を閲覧し日本国内のエージェントを通して入札します。英語版会員入札システムも完備しています。
- 全国6箇所の入札会ヤードおよび3箇所のミニデポを展開しています。

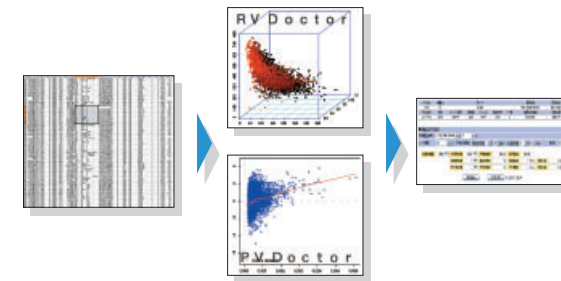
入札会（オークション）システム



- 現物入札会やインターネット入札会を司るトータルシステムです。
- 出品者は車両の入庫情報、査定情報、売却状況等を全てWeb上で確認・処理できます。（当社の専業大手オートリース会社へのシェアは69%）
- バイヤーは車両情報の入手、入札が全てWeb上で可能となります。
- 自社開発のPDAにより全社デジタル査定を実現しています。

コアコンピタンス

残価設定システム／中古車価格特定システム



- 過去の膨大な車両取引データを統計的に解析し、高精度な価格予想を行います。
- 車両の将来価値／現在価値を算出します。
- 将来価値はリース、ローン期間満了後の残価設定に用いられます。
- 現在価値は買取り、下取り価格の算出、動産担保ローン（ABL）の評価に用いられます。

電子カタログ



- 国産車・外国産車87,000グレードを収録するカタログデータベースです。
- オプションの相関関係を保持しているため、あり得ない構成の排他も行えます。
- 金融商品設計時に車種特定ツールとして用いられます。

システムインテグレーション

オートリース営業サイト



- オートリース営業担当者向けのASPサービスです。
- 車種カタログの印刷、車両価値の算出が行えます。
- 自動車業界ニュース等の情報コンテンツも盛り込まれております。
- リース見積り作成時、お客様への提案時、リースバック時の下取り価格算出時等、幅広くお使いいただけます。

残価ローンサイト



株式会社アプラス
[APLUS Car-navi.com]

- アプラスオートクレジット加盟店向け自動車販売システムでは、据置額のシステム算出を実現しております。
- このシステムには、車種DB、RV Doctorが実装されております。
- 据置額の算出機能だけでなく、新車・中古車のカタログ作成、帳票出力、下取参考価格の算出、在庫登録、見積作成など様々な機能が盛り込まれています。

ABL（動産担保ローンサイト）



株式会社オリエントコーポレーション
[Orico ストックファイナンス]

- Oricoストックファイナンスでは、中古車両の資産評価をシステム化し、ABLを実現しております。
- このシステムには、車種DB、PV Doctorが実装されております。
- 「融資申し込み」から「承認」「返済」等の手続きフローをインターネット上で行うことができます。

営業の概況

○経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年度に引き続き緩やかなペースでの成長を持続しております。未だに個人消費には一進一退感があり弱含みではあるものの、年後半からの円安や原油価格の下落が内需関連の企業の収益に追い風となっており、特に団塊世代の大量退職を控えて雇用環境は大きく改善しつつあり、消費にも好影響を与えはじめています。今後も、企業収益の改善が個人の所得にどの程度還元されていくか、また米国経済の先行きに対する不透明感がぬぐいきれない、などという懸念要因はあるものの、概ね緩やかな成長は持続するものと考えます。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き進行しております。これにより当社グループとしては、新たな大手企業の車両再販のための入札会業務のOEM契約による受注を進めることで、さらなる顧客ベースの拡大に努めており、車両再販業務支援における入札会への出品台数の増加に寄与しております。この結果、オートリース業界の平均成長率を上回る伸びを示しております。

再販業務支援売上高としては今期1,140百万円（前期比：11.0%増、入札会出品台数では前期56,556台に対し、今期64,364台 同：13.8%増）となりました。

システム業務支援売上については、新規顧客層向けの新システム商品の立ち上がり遅れにより、期初目標には及ばなかったものの、安定的な収入である既存顧客向けのシステムレンタルの増加により189百万円（同19.7%増）と、前期比では大幅な成長となりました。

営業業務支援売上としては、今期129百万円と前期比では539.6%増となり、順調な成長を見せております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,459百万円で前期比253百万円（21.0%増）の増収となりました。販売費及び一般管理費は459百万円（前期比34百万円、8.1%増）となりました。これは、人件費関連と通信費における増加と外形標準課税による租税公課増、および本社移転による地代家賃の増加があったものの、研究開発費、消耗品費、保険料において削減が図れたことによるものであります。これにより、営業利益としては385百万円で前期比68百万円（21.6%増）の増益、経常利益では株式上場に係る費用が営業外費用で計上されたものの、役員・従業員の入れ替わりによる保険解約益の計上等がこれを上回り、390百万円で前期比77百万円と期初目標としておりました20%を上回る増益となりました。これに特別損益および法人税等を加減した当期純利益では228百万円で前期比40百万円（21.6%増）の増益となりました。

○財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,796百万円であり、負債総額は1,325百万円、純資産は1,470百万円です。自己資本比率は52.6%となっております。資産のうち流動資産は1,953百万円、固定資産は842百万円であり、流動資産のうち1,638百万円は現金及び預金により構成されております。総資産は478百万円（前期比20.7%増）増加いたしました。これは、投資有価証券が、取得および時価評価等に伴い169百万円（同61.1%増）増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び、新株式の発行に伴う収入等により、1,762百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は339百万円（前期比206百万円・37.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益384百万円の計上、仕入債務の増加額71百万円および、法人税等の支払額159百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は385百万円（前期比333百万円・636.7%増）となりました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は153百万円（前期比57百万円・60.0%増）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものであります。

○利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、現在は事業の伸長期にあるため内部留保とのバランスを考慮しながら決定いたしますが、中期的に配当性向30%程度を維持する考えであります。

当期および次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当金を予定しております。

なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

財務諸表（連結）

連結損益計算書

(百万円)

区 分	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
① 売上高	1,459	1,206
売上原価	614	463
② 売上総利益	845	742
販売費及び一般管理費	459	425
③ 営業利益	385	317
営業外収益	32	6
営業外費用	27	10
経常利益	390	313
特別利益	0	0
特別損失	7	0
税金等調整前当期純利益	384	313
法人税、住民税及び事業税	152	134
法人税等調整額	3	△ 9
当期純利益	228	188

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区 分	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	107	589
現金及び現金同等物の期首残高	1,655	1,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,762	1,655

Point

①＜売上高＞

- 順調に売上高が伸長
- 今後はシステム業務支援の伸びに注力（来期は54.8%の増収を見込む）

②＜売上総利益＞

- Web入札会への出品台数増により増益
- システムレンタル料収入の増加により利益率向上
- 営業業務支援における買取り金額・売却金額が予想以上に伸長

③＜営業利益＞

- Web入札会への出品台数増
- システム業務支援における増益
- 売上の伸びに対して販管費が当初予算範囲内で推移

連結貸借対照表

(百万円)

区 分	当 期 (2007年3月31日)	前 期 (2006年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,953	1,871
現金及び預金	1,638	1,631
売掛金及び営業未収入金	145	168
有価証券	124	24
たな卸資産	7	8
繰延税金資産	11	13
その他	26	27
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	842	445
有形固定資産	159	35
無形固定資産	65	57
投資その他の資産	617	351
資産合計	2,796	2,317

(百万円)

区 分	当 期 (2007年3月31日)	前 期 (2006年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,181	1,145
買掛金及び営業未払金	997	926
一年以内に返済予定の長期借入金	—	22
未払法人税等	88	95
賞与引当金	13	10
前受金	27	25
その他	54	65
固定負債	143	149
長期借入金	—	17
繰延税金負債	52	38
退職給付引当金	6	4
役員退職慰労引当金	84	88
その他	0	0
負債合計	1,325	1,295
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	—	94
資本剰余金	—	63
利益剰余金	—	765
その他有価証券評価差額金	—	98
資本合計	—	1,021
負債、少数株主持分及び資本合計	—	2,317
(純資産の部)		
株主資本	1,349	—
資本金	191	—
資本剰余金	191	—
利益剰余金	966	—
評価・換算差額等	121	—
その他有価証券評価差額金	121	—
純資産合計	1,470	—
負債純資産合計	2,796	—

会社法における会計について（連結）

◎連結貸借対照表

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

◎連結株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

連結株主資本等変動計算書

当期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

(百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2006年3月31日残高	94	63	765	923	98	1,021
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	96	127		224		224
剰余金の配当（注）			△27	△27		△27
当期純利益			228	228		228
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					23	23
連結会計年度中の変動額合計	96	127	201	425	23	449
2007年3月31日残高	191	191	966	1,349	121	1,470

（注）2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表（単体）

貸借対照表

(百万円)

区 分	当 期 (2007年3月31日)	前 期 (2006年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,863	1,765
現金及び預金	1,551	1,537
売掛金及び営業未収入金	143	166
有価証券	124	24
繰延税金資産	11	13
その他	33	24
貸倒引当金	—	△ 0
固定資産	820	426
有形固定資産	159	35
無形固定資産	67	58
投資その他の資産	593	332
資産合計	2,683	2,192

(百万円)

区 分	当 期 (2007年3月31日)	前 期 (2006年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,173	1,119
買掛金及び営業未払金	995	924
未払法人税等	86	94
賞与引当金	13	10
前受金	27	25
その他	50	63
固定負債	134	123
繰延税金負債	44	30
退職給付引当金	6	4
役員退職慰労引当金	84	88
負債合計	1,307	1,242
(資本の部)		
資本金	—	94
資本剰余金	—	63
利益剰余金	—	693
その他有価証券評価差額金	—	98
資本合計	—	950
負債・資本合計	—	2,192
(純資産の部)		
株主資本	1,254	—
資本金	191	—
資本剰余金	191	—
利益剰余金	871	—
評価・換算差額等	121	—
その他有価証券評価差額金	121	—
純資産合計	1,375	—
負債純資産合計	2,683	—

損益計算書

(百万円)

区 分	当 期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前 期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	1,308	1,167
売上原価	514	475
売上総利益	794	691
販売費及び一般管理費	429	389
営業利益	365	302
営業外収益	27	4
営業外費用	27	9
経常利益	365	297
特別利益	0	0
特別損失	7	0
税引前当期純利益	358	297
法人税、住民税及び事業税	150	134
法人税等調整額	3	△ 10
当期純利益	205	172
前期繰越利益	—	458
当期末処分利益	—	631

株主資本等変動計算書

当期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	94	63	1	0	60	631	693	852	98	950
事業年度中の変動額										
新株の発行	96	127					—	224		224
剰余金の配当(注)						△27	△27	△27		△27
特別償却準備金の取崩(注)				△0		0	—	—		—
特別償却準備金の取崩				△0		0	—	—		—
当期純利益						205	205	205		205
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									23	23
事業年度中の変動額合計	96	127	—	△0	—	178	177	402	23	425
2007年3月31日残高	191	191	1	0	60	810	871	1,254	121	1,375

(注) 2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社法における会計について（単体）

◎単体貸借対照表

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

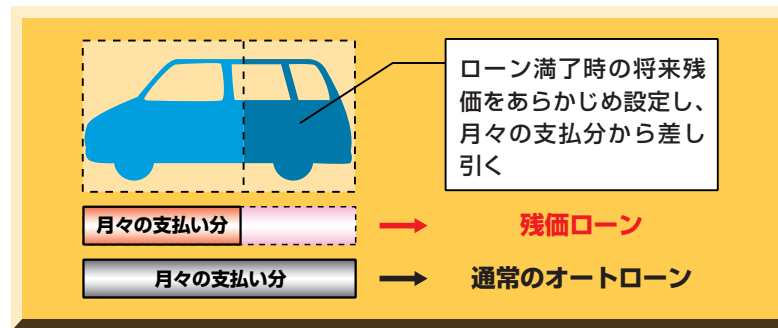
◎単体株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

■自動車ファイナンス業界の新潮流

残価ローン



残価を差し引いた額でローンを組むため月々の支払い額が抑えられ、車両販売台数の拡大に繋がる。

リスクを抑えるために的確な将来残価の設定が必要

当社のソリューションが活躍

自動車版ABL



在庫車両の評価手法と再販スキームの確立が必要

当社のソリューションが活躍

ABL : Asset Based Lending ● 資産 (Asset) を基にした (Based) 貸し出し (Lending)
 金融機関が企業の保有する様々な資産 (動産、ウナギなどの海産物も昨今は対象) を担保として融資すること。
 当社は企業が保有するクルマの「現在価値を算出するシステム」を金融機関などにレンタルすることを考えています。

■当社グループの年間の主な行事を紹介します。

主な出来事

- 2006年
- 4月 ジャスダック証券取引所へ上場
公募増資により資本金191,445千円
株式会社アプラスとAplus Carnavi.comを共同開発
 - 5月 Aplus Carnavi.com 販売キャンペーンを開始
 - 7月 株式会社オリエントコーポレーションのOricoストックフ
ィナンス基幹システムを開発
 - 10月 昭和オートレンタリース株式会社が主催する入札会
「SARL千葉」の入札会運営業務を一括受注
 - 12月 自動車リース事業者向けの営業支援システム
「シスろけっとforオートリース」を開発し販売開始
- 2007年
- 1月 普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
 - 2月 千葉入札会ヤードを四街道市から白井市神々廻へ移転し
特装車の取扱いの検討を始める。 収容台数60%増の600
台
 - 3月 札幌入札会ヤードを北広島市大曲から北区新琴似町へ移
転し通年開催の検討を始める。 収容台数60%増の400台

IR関係

2006年

- 8月 マスコミ向け
第1四半期決算説明会
証券アナリスト向け
第1四半期決算説明会
岡三証券主催
個人投資家向け会社説明会 (名古屋)
- 11月 証券アナリスト向け
中間決算説明会
マスコミ向け
中間決算説明会

本社エントランス

2007年

- 2月 証券外務員向け
会社説明会 (名古屋)

入札会ヤード
←査定端末PDA

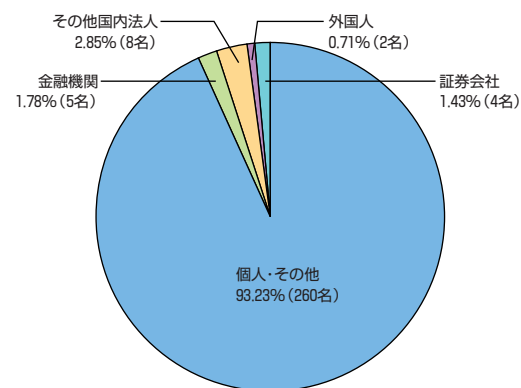
株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 7,698,000株
 発行済株式の総数 3,570,000株
 株主数 279名

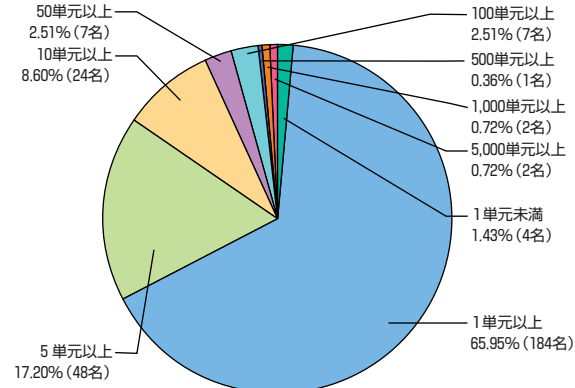
■大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
有限会社タイムラー	1,710,000株	47.89%
千村岳彦	960,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	299,100	8.37
小堀元裕	185,400	5.19
千村久湖	90,000	2.52
小堀剛	30,000	0.84
野村信託銀行株式会社 (投信口)	24,600	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,100	0.64
アイエム投資事業組合	20,500	0.57
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアツ アカウント 500	15,300	0.42

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



会社の概要 (2007年3月31日現在)

会社概要

事業内容 オートファイナンス事業者向け業務支援
 設立 1968年4月1日
 創業 1992年7月1日
 資本金 191,445,000円
 代表者 代表取締役社長 千村 岳彦
 従業員数 20名
 所在地 〒102-0076
 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館
 Tel.03-3234-1058/Fax.03-5226-0041
 関連会社 ジェイ・コア株式会社
 スペース・ムーブ株式会社

役員

代表取締役社長 千村 岳彦
 取締役 橋本 祐紀典
 取締役 前田 格
 取締役 内村 裕一
 取締役 神野 吾郎
 監査役 (常勤) 井坂 俊達
 監査役 永野 竜樹
 監査役 小島 寔

ホームページのご案内

当社では、会社案内、IR情報など豊富なインフォメーションを掲載しております。
 今後も株主・投資家の皆様に向けて情報を迅速に提供してまいりますので、どうぞご利用下さい。



<http://www.slc.jp>